

2018 年 12 月 13 日

基礎研究力強化の論点について

大野 英男(東北大学)

1. 現状認識

- 研究における国際的プレゼンスが低下(論文の数と引用度)
- 大学の世界ランキングが低下(アジア新興大学の台頭)
 - ▶ 高等教育機関への投資を大幅に増やしている国々が存在する中でも、日本は一定の地位を保っている。例えば、イノベーションに注目する Most Innovative Universities 2018 では 100 位以内に 9 大学が入っている。
- ノーベル賞受賞者数は躍進(世界 5 位)
 - ▶ ただし、将来の継続性については不安視
- 日本企業における修士・博士の待遇が伸びない中、外資系の給与水準は世界水準へ

2. 原因について

- 大学を支える安定的な財源の不足(運営費交付金「基幹経費」の減少)
 - ▶ 大学改革を怠ってよいという意味ではないが、過去の大学運営は、少なくともノーベル賞級の基礎研究の促進には適していた可能性
- 基礎研究の府としての大学の魅力の低下
 - ▶ 職業としての大学教員・研究者の魅力低下(若手人材の不安定な雇用、企業と比較した場合の雇用条件の競争力低下ほか)
 - ▶ 博士課程の魅力低下(不透明な修了後キャリアパス、産業界からの評価の低迷、在学中の経済的支援の不足ほか)
 - ▶ 日本の大学の世界的地位低下に伴う Reputation の低下
- 教員の業務拡大と研究時間の減少
 - ▶ 人材育成、社会貢献、産学連携、さらには大学改革への新たな社会的要請の拡大
 - ▶ 評価やランキングへの対応、競争的資金・補助金の獲得などに係る業務の増大
- 課題解決を指向する科学技術政策の推進、出口指向かつ期限付きの競争的資金の拡大

- 長期的視点からの基礎研究や、研究者の内在的動機による挑戦的研究が相対的に軽視
- 企業における基礎研究の停滞
 - 研究所の縮小・廃止、研究投資の減少、海外への頭脳流出ほか
- 3. 今後の方向性、対応策
 - 基礎研究の府としての大学の魅力向上
 - 安定的財源の確保、若手雇用の安定化、教員の時間確保ほか
 - 特に、運営費交付金については、「役割を果たしていたら使い道は自由」という発想で、国民からの信頼のもとで、大学に大きな裁量権を与えていただきたい(大学を一生懸命良くしようと試みた結果、さらに悪くなるという循環に陥ってはいないか?)。
 - 基礎研究を重視する科学技術政策の推進
 - 中長期的な視点から基礎研究力の強化に取り組む大学、世界トップレベルの基礎研究に挑戦する大学に対する重点支援
 - ✓ 短期的な経営戦略ではなく、中長期的な基礎研究推進や研究者育成のビジョンを評価
 - ✓ 基礎研究を担う人材の国際頭脳循環を、中長期的な視点から推進する取組を評価
 - ✓ 予算執行に関する自由度を拡大(単年度主義からの脱却など)
 - 優秀な若手人材に対して、合理的な選考を経たうえで、長期雇用を保証する国家レベルのテニユア給与制度の確立
 - ✓ 卓越研究員制度の見直しと拡大
 - ✓ 基盤的な給与(例えば 500 万円/年)を保証
 - ✓ 選考に当たっては、長期的な研究ビジョンを評価
 - 大学の財源多様化が基礎研究の下支えにつながる「学内資金循環」を促す仕組みの整備
 - ✓ 大学への研究費はオーバーヘッド 30%以上を確保することを原則化し、人文社会科学分野などを含む基礎研究分野へ循環する財源を確保(大学は公共財であり、ステークホルダー全体が支える理念を浸透させたい)
 - ✓ 大型研究プロジェクトの PI となる教員の人件費(の一部)を研究費(直接経費)で支出することを容易にする制度を確立、それによって生じた人件費余裕を、基礎研究に従

事する若手教員の雇用にあてる仕組みを実現(ポイント:大学トップの判断で、簡易なエフォート管理によって大学本務教員の「混合給与」を実現する仕組みをオフィシャルに整備)

- 「厳格な業績評価に基づくメリハリある処遇」についての留意事項
 - 基礎研究の促進の観点から、いかなる効果・影響があるか、十分に見極めて進める必要
- 大学は世界では成長産業であることを意識した政策
 - 国際プレゼンス向上、頭脳循環のハブ形成など、世界の力を、地方創生を含めた日本全体の発展に活かす発想が重要
 - 高等教育は、国家にとって戦略的投資対象であることについて、広く国民に理解を得る施策

以上